作成•改訂日:2024年 8月 1日

# 安全データシート(SDS)

### 1. 化学品及び会社情報

化学品の名称(製品名): ジキチェック 蛍光磁粉 F-330

供給者の会社名称: 株式会社 タセト

住所: 〒251-0014 神奈川県藤沢市宮前 100-1

担当部門: 品質保証グループ 電話番号: 0466-29-5636

緊急連絡先及び電話番号: 0466-29-5638 (化学品技術グループ)

推奨用途: 磁粉探傷試験用 蛍光磁粉

使用上の制限: 推奨用途以外の用途へ使用する場合は専門家の判断を仰ぐ

# 2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類

物理化学的危険性: 区分に該当しない(分類対象外)か分類できない 健康有害性: 区分に該当しない(分類対象外)か分類できない 環境有害性: 区分に該当しない(分類対象外)か分類できない

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル: なし 注意喚起語: なし 危険有害性情報: なし

注意書き: 【安全対策】

P260 粉じん/ミストを吸入しないこと。

P264 取扱い後は手をよく洗うこと。

P270 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

P271 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。

P280 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

【応急措置】

P302+ P352 皮膚に付着した場合:多量の水/石鹸で洗うこと。

P332+ P313 皮膚刺激が生じた場合:医師の診察/手当てを受けること。

P305+ P351+P338 眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着

用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

P337+ P310 眼に入った場合: 直ちに医師に連絡すること。

P308+ P311 ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師に連絡すること。

【保管】

P102 子供の手の届かないところに置くこと。

P403+ P233 容器を密閉して、涼しく換気の良い場所で保管すること。

【廃棄】

P501 内容物/容器を国際、国、都道府県、又は市町村の規則に従って産業廃棄物として処理すること。

#### 3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別: 混合物

成分及び含有量:

化学名(一般名)	濃度(wt%)	CAS No.	官報公示整理番号 (化審法)
酸化鉄粉	55 <b>~</b> 65	1317-61-9	1-357
(酸化マンガンとして)	(0.3%未満)	(1344-43-0)	(550 <del>号</del> )
有機蛍光顔料	25~35	非公開	非公開
合成樹脂	5 <b>~</b> 9	非公開	非公開
無機体質顔料	1~2	非公開	非公開
(酸化チタンとして)	(2%以下)	(13463-67-7)	(1-558)

# 危険有害成分:

労働安全衛生法 57条の2の通知対象物質

化学名	CAS No.
酸化鉄	1317-61-9
マンガン及びその無機化合物	1344-43-0

酸化チタン

飲み込んだ場合:

13463-67-7

1) 2024年4月1日以降(基安化発0111第1号の要請に基づき記載)

2) 2025年4月1日以降(基安化発0111第1号の要請に基づき記載)

3) 2026年4月1日以降(基安化発0111第1号の要請に基づき記載)

#### 4. 応急措置

吸入した場合: 被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させる

يح ي

気分が悪い時は、医師の診察、手当てを受けること。

皮膚に付着した場合: 汚染された衣類を脱ぐこと。

皮膚を速やかに洗浄すること。 多量の水と石鹸で洗うこと。

皮膚刺激が生じた場合、医師の診察、手当てを受けること。 気分が悪い時は、医師の診察、手当てを受けること。 汚染された衣類を再使用する前に洗濯すること。

眼に入った場合: 水で数分間、注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易

に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合は、医師の診察、手当てを受けること。 気分が悪い時は、医師の診察、手当てを受けること。

ロをすすぐこと。

無理に吐かせないこと。

安静にして直ちに医師の診察、手当てを受けること。

### 5. 火災時の措置

適切な消火剤: 小火災: 粉末、炭酸ガス、泡、乾燥砂

大火災: 散水、噴霧水、耐アルコール性泡消火剤

使ってはならない消火剤: 火源へ直接の棒状注水

火災時の特有の危険有害性: 火災によって有毒ガス等の発生、酸欠の恐れがある。 特有の消火方法: 本品自体は不燃性。火災時には、大量の水で消火する。

一般的な消火方法でよく、限定しない。

周辺火災の場合は容器を安全な場所に移動する。

消火作業は風上から行い、場合によっては呼吸保護具を着用する。

危険でなければ火災区域から容器を移動する。

延焼を防ぐ為、安全を確認の上、周囲の可燃物を除去する。

消火活動を行う者の特別な保護具 消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用防護服を着用する。火災規

及び予防措置:模に応じて、消火活動に危険を伴う場合は、速やかに退避する。

### 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。

保護具及び緊急時措置: 漏洩区域には、無関係者及び保護具未着用者の出入りを禁止する。

作業者は適切な保護具(「8. ばく露防止及び保護措置」の項を参照)を着

用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。

風上から作業する。

環境に対する注意事項: 河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。

環境中に放出してはならない。

封じ込め、浄化の方法及び機材: 漏洩物は、密閉できる空容器に回収し、安全な場所に移す。後で廃棄処理

する。湿らせてもよい場合は、粉じんの発生を防ぐために湿らせてから回収

する。

二次災害の防止策: 排水溝、下水道、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

#### 7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い 技術的対策: 「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用す

る。

局所排気・全体換気: 「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の局所排気、全体換気を行う。

安全取扱注意事項: 眼に入れないこと。

粉じん・ミスト・蒸気・スプレーを吸入しないこと。

接触回避: 「10. 安定性及び反応性」を参照

衛生対策: 取扱い後は手、顔等をよく洗い、うがいをする。

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

保管 安全な保管条件: 漏洩の防止。屋内貯蔵とし、換気良好な冷暗所に保管する。

容器は直射日光や火気を避けること。 容器を密閉して、空気との接触を避けること。

可燃物と同一個所に置かないこと。

関連法規に基づく規制及び条件で保管する。 周囲への流出、拡散による汚染に注意する。

安全な容器包装材料: 消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

### 8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度: 3.0 mg/m³ 酸化鉄粉

許容濃度(ばく露限界値)

日本産業衛生学会: 1 mg/m³:吸入性粉塵、 4 mg/m³:総粉塵 酸化鉄

(第2種粉塵)

2 mg/m³: 吸入性粉塵、 8 mg/m³: 総粉塵 無機体質顔料

(第3種粉塵)

ACGIH: TLV-TWA 5 mg/m³ 酸化鉄粉

TLV-C 0.37  $mg/m^3$  有機蛍光顔料 TLV-TWA 10  $mg/m^3$  無機体質顔料

設備対策: この物質を貯蔵ないし取り扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置す

ること。

屋内作業のうち、通風が不十分な場所では発生源を密閉する設備、局所排

気装置の設置、又は全体換気装置が必要である。

保護具 呼吸用保護具: 適切な呼吸用保護具(防塵マスク)を着用する。

手の保護具: 適切な保護手袋(不浸透性保護手袋)を着用すること。

「厚生労働省HP 透過試験データー覧表」参照

眼、顔面の保護具: 適切な眼の保護具を着用すること。

保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)。

皮膚及び身体の保護具: 保護長靴、耐油性(不浸透性・静電気防止対策用)前掛け、防護服(静電気

防止対策用)等の保護具を着用すること。

### 9. 物理的及び化学的性質

物理状態、形状、色など: 黄緑色粉末 臭い: なし

融点/凝固点: データなし 沸点又は初留点及び沸点範囲: データなし 可燃性: データなし

爆発下限界及び爆発上限界

~ → ☆ ・ データなし ✓ 可燃限界: データなし

引火点: なし

自然発火点: データなし 分解温度: データなし データなし :Ha データなし 動粘性率: 溶解度: 水に不溶 蒸気圧: データなし 密度及び/又は相対密度:  $0.50 \text{ g/cm}^3$ データなし 相対ガス密度(空気 = 1): 粒子特性: データなし

# 10. 安定性及び反応性

反応性: 通常の取扱条件においては安定。 化学的安定性: 通常の取扱条件においては安定。

危険有害反応可能性: 情報なし 避けるべき条件: 情報なし 混触危険物質: 情報なし 危険有害な分解生成物: 情報なし

### 11. 有害性情報

急性毒性(経口): 有用な情報がなく分類できない。 急性毒性(経皮): 有用な情報がなく分類できない。 急性毒性(吸入:気体): 有用な情報がなく分類できない。 急性毒性(吸入:蒸気): 有用な情報がなく分類できない。 急性毒性(吸入:粉じん及びミスト): 有用な情報がなく分類できない。 皮膚腐食性/刺激性: 有用な情報がなく分類できない。

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性:有用な情報がなく分類できない。 呼吸器感作性: 有用な情報がなく分類できない。 皮膚感作性: 有用な情報がなく分類できない。 生殖細胞変異原性: 有用な情報がなく分類できない。 発がん性: 有用な情報がなく分類できない。 生殖毒性: 有用な情報がなく分類できない。 有用な情報がなく分類できない。

特定標的臓器毒性(単回ばく露): 特定標的臓器毒性(反復ばく露): 有用な情報がなく分類できない。 誤えん有害性: 有用な情報がなく分類できない。

#### 12. 環境影響情報

生態毒性: 水生環境有害性 短期 (急性) 有用な情報がなく分類できない。 水生環境有害性 長期 (慢性) 有用な情報がなく分類できない。

残留性•分解性: データなし データなし 生体蓄積性: データなし 土壌中の移動性:

有用な情報がなく分類できない。 オゾン層への有害性:

#### 13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報:

- ・廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従う。
- ・都道府県知事等の許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている 場合にはそこに委託して処理する。
- 容器、機器装置等を洗浄した廃水等は、地面や排水溝へそのまま流さない。
- ・廃水処理、焼却等により発生した廃棄物についても、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、及び関係 する法規に従って処理を行うか、委託をする。
- ・廃棄物の処理を依託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。
- ・容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。
- ・空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去する。

## 14. 輸送上の注意

国際規制

海上輸送: IMOの規制に従う。

航空輸送: ICAO/IATAの規制に従う。

UN No.(国連番号): 該当せず

Proper Shipping Name(品名):

Class(国連分類): — Packing Group(容器等級): —

輸送又は輸送手段に関する 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積

特別の安全対策:み込み、荷崩れの防止を確実に行う。

容器が著しく摩擦又は動揺を起こさないように運搬する。

食品や飼料と一緒に輸送してはならない。

重量物を上積みしない。

国内規制がある場合の規制情報:

陸上輸送: 消防法等、該当法に定められた運送方法に従う。 海上輸送: 船舶安全法等、該当法に定められた運送方法に従う。 航空輸送: 航空法等、該当法に定められた運送方法に従う。

緊急時応急措置指針番号: 該当せず

# 15. 適用法令

労働安全衛生法

名称等を通知すべき危険有害物

化学名	CAS No.
酸化鉄	1317-61-9
マンガン及びその無機化合物	1344-43-0
酸化チタン	13463-67-7

がん原性物質: 該当せず 濃度基準値設定物質: 該当せず 皮膚等障害化学物質: 該当せず 有機溶剤中毒予防規則: 非該当 特定化学物質障害予防規則: 非該当 消防法: 非該当 毒物及び劇物取締法: 非該当

(PRTR法)

危険物船舶運送及び貯蔵規則: 対象外

化学物質排出把握管理促進法:

### 16. その他の情報

# 参考文献等:

- 1) 独立行政法人 製品評価技術機構(NITE) GHS分類結果
- 2) JIS Z 7252:2019「GHSに基づく化学品の分類方法」
- 3) JIS Z 7253:2019「GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル, 作業場内の表示及び 安全データシート(SDS)」
- 4) 許容濃度の勧告、日本産業衛生学会
- 5) Thresholds limit values for chemical substances and physical agents and biological exposure indices, ACGIH
- 6) ㈱タセト 社内資料 (原材料SDS)
- 7) 本データシートの最新版は、下記のホームページにてご確認ください。 <株式会社タセトホームページ//https://www.taseto.com>

非該当

#### 記載内容の取扱い

本データシートは、製品の安全性に関する要求事項を記載しています。

本データシートは、製品の安全な取扱いを確保するための「参考情報」として、作成時点で当社の有する情報を取扱事業者に 提供するものです。 取扱事業者は、この情報に基づいて、自らの責任において、適切な処置を講ずることが必要です。

従って、本データシートは、製品の安全を保障するものではなく、本データシートには記載されていない、当社が知見を有さない危険性及び有害性のある可能性があります。